

シンポジウム「循環共生型社会の実現による地域再生に向けて～地球環境と地方創生への知の貢献～」

環境省の低炭素地域づくり支援について

平成27年1月15日
環境省 総合環境政策局長
小林 正明

温室効果のメカニズム

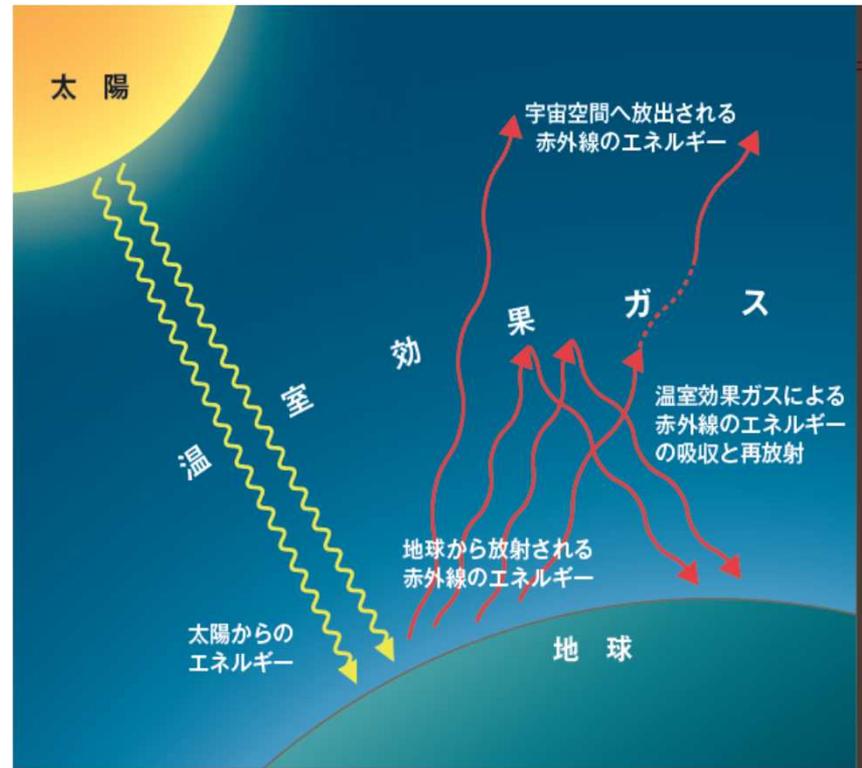
太陽からのエネルギーで地表面が暖まる。地表面から放射される熱を温室効果ガスが吸収・再放射して大気が暖まる。

二酸化炭素などの温室効果ガスの大気中濃度が上昇すると・・・

温室効果がこれまでより強くなり、地表面の温度が上昇する。

これが**地球温暖化**

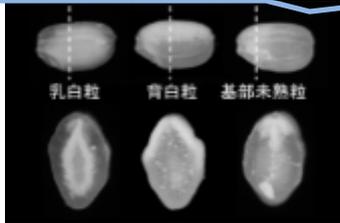
主な温室効果ガスは、
二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類など



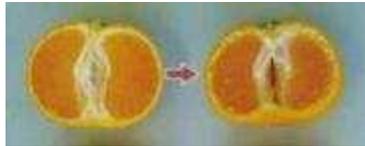
国内における地球温暖化の影響

米・果樹

米が白濁するなど品質の低下が頻発。



図：水稲の白未熟粒
(九州沖縄農業研究センター提供)



上図：ミカンの日焼け果
(独)農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所提供
下図：ミカンの浮皮症
(広島県立総合技術研究所農業技術センター提供)



図：ブドウの着色不良
(農林水産省「平成19年品目別地球温暖化適応策レポート」より)

異常気象

2013年夏、高知県四万十市で、41.0℃という観測史上初の最高気温を記録



図：トマトの尻腐果
(北海道原子力環境センター「目で見るトマトの栄養障害」より)



デング熱の媒介生物であるヒトスジシマカの分布北上

極端現象

日降水量200ミリ以上の大雨の発生日数が増加傾向

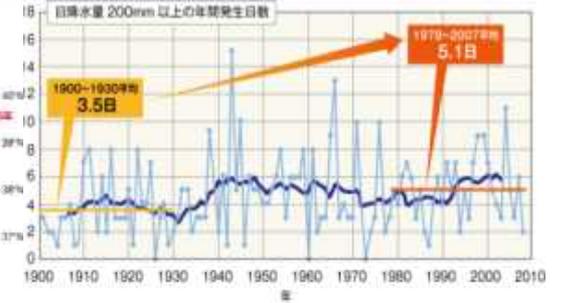


図 日降水量200ミリ以上の年間発生日数と長期変化
(国土交通省資料より作成)

日本各地で、南方系魚類の種類と数が増加



図 チョウチョウウオ:冬の東京湾でも確認されるように(千葉県「生物多様性ちば県戦略」より)

生態系



図 サンゴの白化
(阿嘉島臨海研究所提供)



農山村の過疎化や狩猟人口の減少等に加え、積雪の減少も一因と考えられる。

ニホンジカの生息域拡大

農林産物や高山植物等の食害が発生

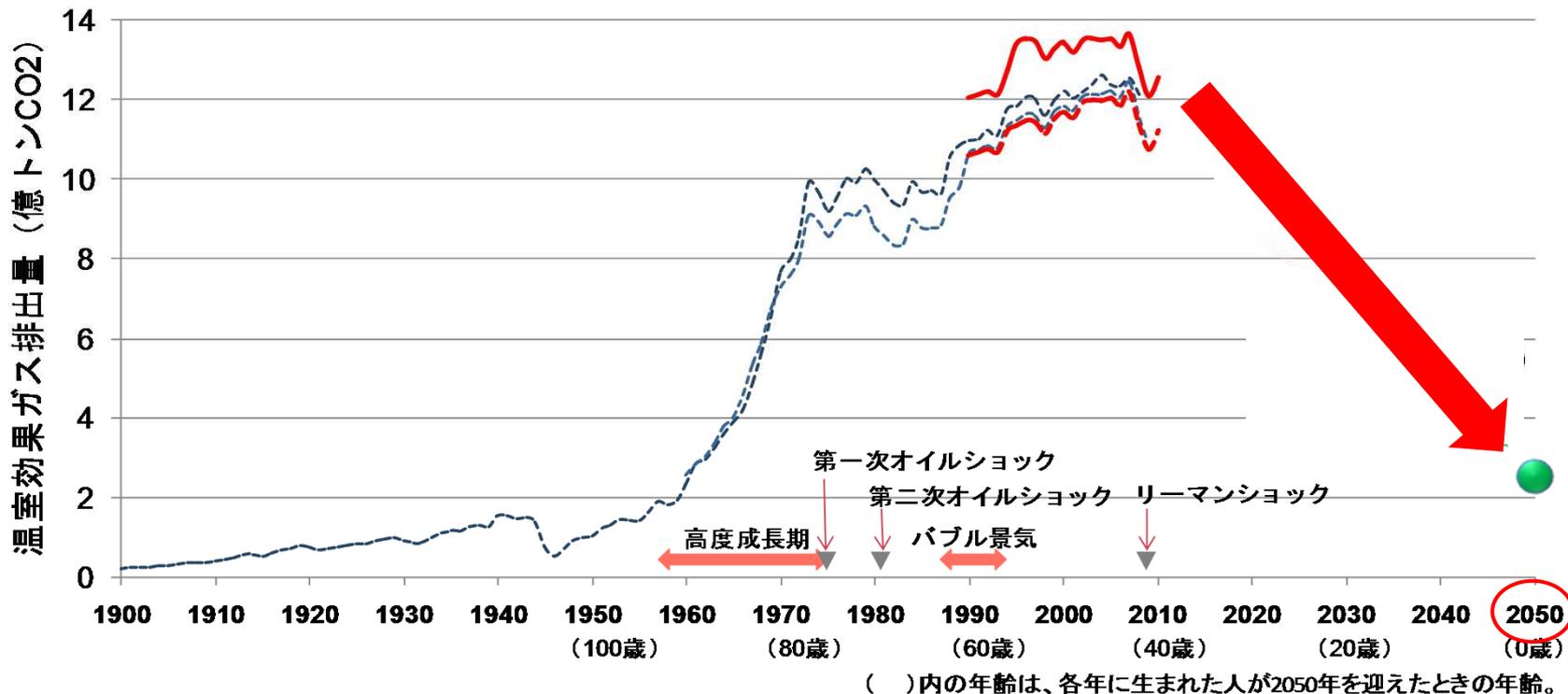


図：洪水被害の事例
(国土交通省中部地方整備局提供)

日本の2050年温室効果ガス削減目標

- 日本は先進国としての責任を果たすため、**第4次環境基本計画**（平成24年4月改定）にも明記されているとおり、**2050年までに温室効果ガスの80%削減**を目指す。
- 80%削減を実現させるには、**革新的な省エネ**や**再生可能エネルギーの徹底活用**といった地球温暖化対策が重要となる。

日本の温室効果ガス排出量と長期目標



- エネルギー起源CO₂排出量 (米国エネルギー省 オークリッジ国立研究所)
- エネルギー起源CO₂排出量 (国際エネルギー機関)
- エネルギー起源CO₂排出量 (環境省)
- 温室効果ガス排出量 (環境省)

まち・ひと・しごとの創生に向けた環境省のアプローチ(例)

～ 循環共生型の地域づくりの実現による地域経済循環の拡大 ～

ひと

まち

しごと

国連「ESDの10年」後の環境教育推進

(持続可能な社会づくりに向けて地域で取り組む人を支援)

2014ユネスコ世界会議を契機に地域で取り組む人を育成・支援するため、教職員・活動リーダー等の育成、指導者同士や大学・企業等の連携促進ネットワーク形成。



地域環境イノベーション創造拠点整備・人材育成

(地域の低炭素化を支えるひとづくり)

「低炭素・循環・自然共生」地域づくりの推進のための幅広い知識を習得し、総合的な取組を進める担い手を持続的に育成するとともに、より高度な知識・ノウハウ等を有する専門家の活用を支援。



グリーンプラン・パートナーシップ事業

(地域の取組の核となる低炭素化事業を支援)

地域の核となるフラグシップ的な低炭素化事業の計画・実施を支援。自治体と連携して事業を行う民間団体も対象。



防災拠点の低炭素化推進

(再エネ導入による拠点施設のレジリエンス向上)

防災拠点となる公共施設に再エネを導入し、エネルギーの自立度を向上するとともに地域の低炭素化を促進。



環境地域づくりプラン形成事業

(新たな地域のエネルギー需給システムの構築を核とした総合的な地域将来像とその実現策を提示)

- ・20カ所程度でモデル的なプラン策定を支援
- ・地域類型別に将来像と事業群整理し、その推進のための国の施策を検討
- ・プランの評価指標、成果目標を明確化





再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)

自立・分散型エネルギーシステムを導入し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくり

○事業概要

防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設や民間施設等(庁舎、学校、体育館、福祉施設等)における再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギー等の導入支援

○補助対象

都道府県(各市町村)・政令指定都市

○補助率

定額(※民間施設の場合は1/3)



基金を造成
↓
基金を取り崩して
事業を実施



(風力発電)



(バイオマス発電)



(学校：太陽光発電)



(庁舎：太陽光発電)

交付団体

再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金(平成23年度第3次補正グリーンニューディール基金)

予算額：840億円

5年間実施

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	仙台市
85億円	140億円	140億円	85億円	80億円	170億円	75億円	65億円

再生可能エネルギー等導入推進基金事業(平成24年度当初予算グリーンニューディール基金)

予算額：121億円

5年間実施

北海道	栃木県	神奈川県	富山県	長野県	滋賀県	兵庫県	和歌山県	島根県	徳島県	熊本県
7億円	10億円	10億円	7億円	10億円	9億円	9億円	10億円	7億円	9億円	10億円
大分県	宮崎県	新潟市	熊本市							
7億円	9億円	3.5億円	3.5億円							

再生可能エネルギー等導入推進基金事業(平成25年度当初予算グリーンニューディール基金)

予算額：245億円

3年間実施

北海道	栃木県	群馬県	千葉県	山梨県	岐阜県	静岡県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県
11億円	8億円	18億円	18億円	8億円	13億円	17億円	18億円	19億円	8億円	5億円
徳島県	香川県	高知県	福岡県	熊本県	横浜市	浜松市	京都市	大阪市	神戸市	
9億円	18億円	18億円	19億円	9億円	6億円	4億円	7億円	5億円	7億円	

再生可能エネルギー等導入推進基金事業(平成26年度当初予算グリーンニューディール基金)

予算額：220億円

3年間実施

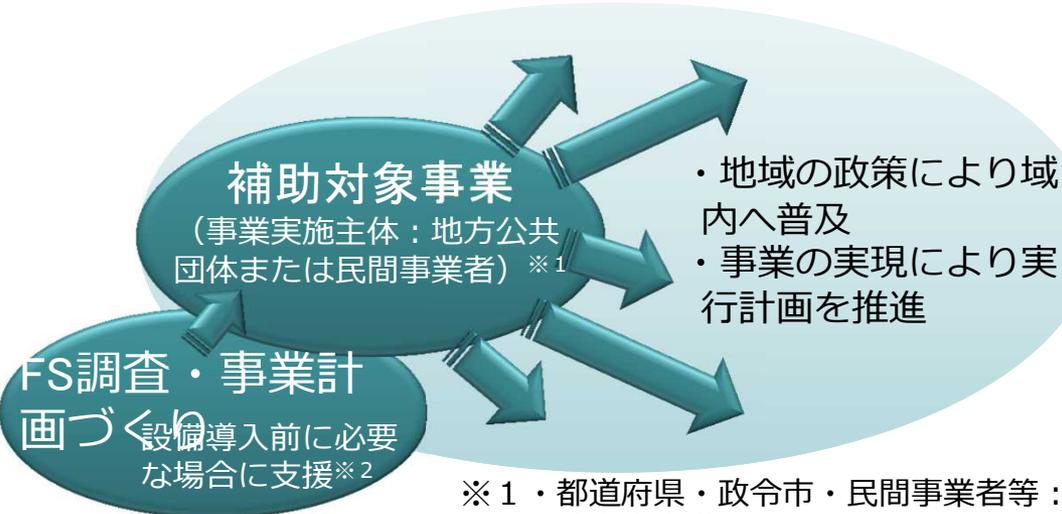
栃木県	埼玉県	東京都	富山県	石川県	福井県	長野県	岐阜県	愛知県	三重県	奈良県
2.7億円	15.7億円	10億円	8.7億円	16.7億円	13.5億円	5.7億円	2.7億円	15億円	15.7億円	16.7億円
岡山県	広島県	山口県	長崎県	鹿児島県	沖縄県	千葉市	川崎市			
11.5億円	15億円	15.7億円	14.7億円	14億円	14億円	7億円	5億円			

26年度末までに、**全国約3,000の施設**に、太陽光パネルや蓄電池等の導入がなされる。



グリーンプラン・パートナーシップ事業(GPP)

地方公共団体実行計画計上プロジェクトの実現に必要な設備導入等を補助し、**自治体の創意工夫を活かした体系的な政策**によって地域への普及が後押しされることにより、豊かな低炭素地域づくりを推進。必要に応じて、FS調査・事業計画策定から設備補助までを、**一気通貫で支援**(平成26年度予算:53億円の内数)。



- ※1 ・都道府県・政令市・民間事業者等: 1/2
・政令市未満: 2/3
- ※2 ・地方公共団体: 定額(上限1000万)
・民間事業者等: 1/2(上限1000万)

実現が期待される地域像の例

- ・域外へ流出していた資金が地域づくりにつながる社会
- ・地域資源の活用による市場創出・つながり創出
- ・温暖化対策が地域の活力となることを実感できる社会
- ・地域住民や地域コミュニティの「社会や生活の豊かさ」につながる持続的な取組の実現

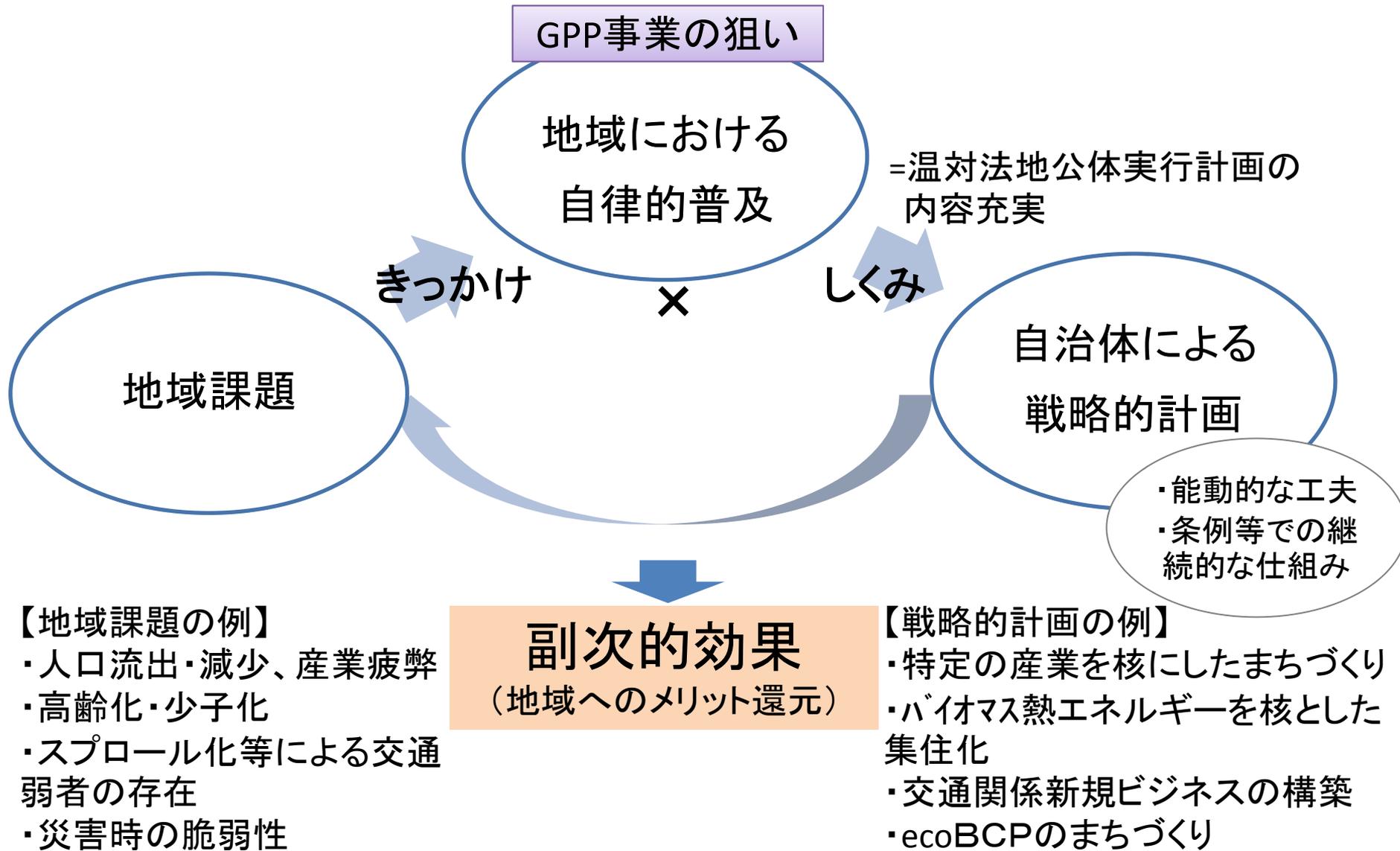
地域協働(パートナーシップ)で作られる「**地方公共団体地球温暖化対策実行計画(区域施策編)**」を核とすることで、

- ✓ **地域経済やコミュニティと一体**となった低炭素社会づくりが可能
- ✓ **単発的な補助でなく、地域に合った地球温暖化対策の枠組みに裏付けられた、持続的な取組への展開が可能。**



※上記のほか、自然公園や里地里山における再エネ設備等導入に関する支援も実施。

グリーンプラン・パートナーシップ（GPP）事業を通じた地域課題の解決



地域の未利用資源を活用し、

- ・温暖化対策を通じた地域課題の一体的解決
- ・域外に流出していた資金が地域経済やコミュニティの活性化につながる社会の実現
- ・災害にも強い自立した社会の実現

